



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社TBグループ
コード番号 6775 URL <http://www.tb-group.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村田 三郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 信岡 孝一

TEL 03-5684-2321

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	1,990	△6.8	△169	—	△193	—	△191	—
24年3月期第2四半期	2,136	△14.8	△213	—	△198	—	△109	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △190百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △121百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△2.67	—
24年3月期第2四半期	△1.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	3,513	60.4	2,121	60.4		
24年3月期	3,689	62.7	2,311	62.7		

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 2,121百万円 24年3月期 2,311百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,400	6.1	△140	—	△170	—	△170	—	△2.38

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成24年11月9日)公表いたしました「平成25年3月期 第2四半期累計期間(連結・個別)業績予想と実績値との差異及び通期(連結・個別)業績予想の修正並びに特別損失の計上(個別)に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	72,010,588 株	24年3月期	72,010,588 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	463,100 株	24年3月期	463,100 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	71,547,488 株	24年3月期2Q	71,695,436 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州金融危機の拡大、中国経済成長鈍化、中近東政情不安により減速が続きました。わが国経済も輸出関連企業、特に電機製造業は、世界経済の成長鈍化及び円高による競争力の低下により厳しい経営環境となりました。内需は、東日本大震災の復興事業の遅れもあり本格的回復には至らず、また製造業の不振により下振れ傾向となりました。

このような内憂外患の経済情勢下、当社グループは経営スローガンに「共創と協業にチャレンジ」を掲げ経営体質の進化に努めました。

「共創」分野では、住友化学㈱(東証1部)とのLED照明とLED表示機の組み合わせ商材の企画開発を行い、また外食産業大手向けの情報・サービス事業を展開する㈱アルファクス・フード・システム(JASDAQ)とのレジスター及びサイネージ関連のシステム企画/開発に取り組みました。

「協業」分野では、持分法適用会社の㈱ホスピタルネットはNDS㈱(東証1部)の子会社であるブリッジ・モーション・トゥモロー㈱との株式持ち合いを行い、病院・ホテルVOD分野でのトップメーカーと協業を始めました。

一方、グループ事業会社の再編統合に取り組み、㈱TOWA(東和販社の東日本エリア統括会社)と㈱TOWA西日本(西日本エリアの統括会社)の集約、また、役員の報酬カット及び管理職夏季賞与の削減等も実行し実質経費削減並びに効率化をいたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高19億90百万円(前年同期比6.8%減)、営業損失1億69百万円(前年同期は2億13百万円の営業損失)、経常損失1億93百万円(前年同期は1億98百万円の経常損失)、四半期純損失1億91百万円(前年同期は1億9百万円の四半期純損失)となりました。

概して売上高は、国内事業では直営販社及び健全販社の業績回復により下げ止まりました。また営業損失は、国内事業は大幅改善しましたが、海外事業でのイギリス老舗レジスター販売代理店の倒産整理及び新規事業部門の立ち遅れ等明暗が分かれ回復が遅れました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[LED&ECO事業]

業界初のLED表示機への入力(テキスト・絵文字の書き換え)がスマートフォンにて簡単にできる表示機の発売、更に省電力高輝度タイプの普及型、また業界トップシェアを継続しているBRIDの新モデルの「BRID III」を平成24年7月より発売したことにより業績を回復しました。

新規事業部門は、チェーンストア向けの中型LED表示機は堅調でしたが、復興関連の官公需案件は受注が大幅に遅れ、上半期の業績不振の一因となりました。また、倒産業販社処理やデモ機等の評価損も発生しました。

その結果、LED&ECO事業の売上高は10億89百万円(前年同期比3.5%減)、セグメント損失(営業損失)は1億7百万円(前年同期は65百万円のセグメント損失)となりました。概して新商品効果により売上高は下げ止まりましたが、部門黒字化に至りませんでした。

[SA機器事業]

電子レジスター事業は、海外事業においては欧州危機及び中国カントリーリスク等の影響を受け、生産台数及び売上高とも大幅減少となりました。国内事業は、中小店舗向けは減少したものの、チェーンストア向け法人直需部門は増収で堅調でした。

その結果、SA機器事業の売上高は8億93百万円(前年同期比5.7%減)、セグメント損失(営業損失)は67百万円(前年同期は1億50百万円のセグメント損失)となりました。

[その他]

不動産賃貸収入による売上高は7百万円(前年同期比87.6%減)、セグメント利益は5百万円(前年同期比93.0%増)となりました。

当面の経営課題と方針

- ①最重要課題である営業キャッシュフローの善循環化及び粗利益率の向上に注力し、輸出環境の悪化に伴い更なる抜本的な経営改善対策に取り組みます。内需指向型で「消費税特需」を視野に入れた商品企画開発並びに販売力の強化を図ります。
- ②新規事業部門の構築を経営協業方式に切り替え、スピード感を高めます。赤字継続部門の経営組織を改編し固定費を流動費化して実質削減します。
- ③下半期予算は、上半期の売上高の120%増収、販管費削減を目標とし、下半期営業黒字化を図ります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より1億75百万円減少して、35億13百万円となりました。これは主に、第2四半期の売上増加による受取手形及び売掛金の増加80百万円によるものと、たな卸資産の圧縮による商品及び製品の減少1億30百万円、投資有価証券の評価替え及び保険積立金の解約による投資その他の資産の減少41百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より14百万円増加して、13億91百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加54百万円によるものと、社債の償還による減少35百万円、長期借入金の借入による増加44百万円、長期未払金の支払による固定負債その他の減少33百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より1億90百万円減少して、21億21百万円となりました。これは主に四半期純損失による利益剰余金の減少1億91百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間における業務の進捗などを勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成24年5月11日に公表した業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成24年11月9日)公表いたしました「平成25年3月期 第2四半期累計期間(連結・個別)業績予想と実績値との差異及び通期(連結・個別)業績予想の修正並びに特別損失の計上(個別)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において6期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失1億69百万円(前年同期は2億13百万円の営業損失)及び四半期純損失1億91百万円(前年同期は1億9百万円の四半期純損失)を計上し継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、「4. 四半期連結財務諸表(4) 継続企業の前提に関する注記」に記載のとおり当該状況を解消すべく対応策を実施していきませんが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,412,253	1,390,684
受取手形及び売掛金	666,415	746,572
商品及び製品	753,639	623,636
原材料及び貯蔵品	10,247	8,180
その他	118,426	98,983
貸倒引当金	△96,087	△124,693
流動資産合計	2,864,894	2,743,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	131,623	125,923
機械装置及び運搬具(純額)	485	341
工具、器具及び備品(純額)	35,224	32,680
土地	170,553	170,553
リース資産(純額)	801	280
有形固定資産合計	338,688	329,780
無形固定資産	19,816	16,198
投資その他の資産	465,838	424,166
固定資産合計	824,344	770,145
資産合計	3,689,238	3,513,508
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	495,568	549,878
短期借入金	117,100	117,424
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
未払法人税等	17,911	12,060
賞与引当金	23,332	28,742
訴訟損失引当金	9,000	—
その他	181,397	176,560
流動負債合計	914,309	954,666
固定負債		
社債	280,000	245,000
長期借入金	36,825	81,076
退職給付引当金	81,343	79,468
その他	65,043	31,720
固定負債合計	463,212	437,264
負債合計	1,377,522	1,391,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,649,464
資本剰余金	1,209,786	1,209,786
利益剰余金	△2,406,956	△2,598,080
自己株式	△13,687	△13,687
株主資本合計	2,438,607	2,247,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,943	7,602
為替換算調整勘定	△141,833	△133,507
その他の包括利益累計額合計	△126,890	△125,905
純資産合計	2,311,716	2,121,577
負債純資産合計	3,689,238	3,513,508

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,136,904	1,990,832
売上原価	1,191,095	1,066,699
売上総利益	945,808	924,132
販売費及び一般管理費	1,159,633	1,093,812
営業損失(△)	△213,824	△169,680
営業外収益		
受取利息	1,566	1,255
受取配当金	1,747	290
貸倒引当金戻入額	17,012	—
持分法による投資利益	2,009	—
保険解約返戻金	—	3,636
その他	7,827	4,965
営業外収益合計	30,163	10,148
営業外費用		
支払利息	2,986	1,890
社債利息	3,020	2,471
貸倒引当金繰入額	—	13,563
持分法による投資損失	—	9,486
その他	8,356	7,010
営業外費用合計	14,364	34,422
経常損失(△)	△198,024	△193,954
特別利益		
固定資産売却益	272,776	622
子会社出資金売却益	29,145	—
事業構造改善費用戻入額	—	6,203
その他	1,200	256
特別利益合計	303,121	7,082
特別損失		
固定資産売却損	100,973	—
投資有価証券売却損	16,500	—
関係会社株式評価損	16,399	—
事業構造改善費用	51,416	—
その他	23,895	134
特別損失合計	209,185	134
税金等調整前四半期純損失(△)	△104,088	△187,007
法人税等	4,923	4,116
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△109,012	△191,123
少数株主利益	556	—
四半期純損失(△)	△109,569	△191,123

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△109,012	△191,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,199	△7,676
為替換算調整勘定	△21,286	8,325
持分法適用会社に対する持分相当額	—	335
その他の包括利益合計	△12,087	984
四半期包括利益	△121,100	△190,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△121,656	△190,138
少数株主に係る四半期包括利益	556	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△104,088	△187,007
減価償却費	40,526	21,461
事業構造改善費用	51,416	—
のれん償却額	800	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17,012	1,845
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,400	5,409
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,839	△1,875
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△600	△9,000
受取利息及び受取配当金	△3,331	△1,546
支払利息	6,007	△4,361
為替差損益(△は益)	△195	4,977
持分法による投資損益(△は益)	△2,009	9,486
たな卸資産評価損	16,190	37,823
たな卸資産除却損	34,514	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△171,802	△622
投資有価証券売却損益(△は益)	15,900	—
関係会社株式評価損	16,399	—
子会社出資金売却損益(△は益)	△29,145	—
売上債権の増減額(△は増加)	△36,061	△62,752
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30,716	94,246
仕入債務の増減額(△は減少)	△62,717	55,090
その他の資産の増減額(△は増加)	2,127	5,822
その他の負債の増減額(△は減少)	13,610	△31,810
その他	2,588	△86
小計	△247,359	△62,898
利息及び配当金の受取額	3,331	4,027
利息の支払額	△5,735	2,231
法人税等の支払額	△9,419	△8,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	△259,184	△65,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△270,000	—
定期預金の払戻による収入	240,000	—
有形固定資産の取得による支出	△21,246	△9,130
無形固定資産の取得による支出	△1,055	—
有形固定資産の売却による収入	635,678	623
投資有価証券の売却による収入	37,100	3,000
関係会社株式の取得による支出	△164,407	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	△3,428	—
貸付けによる支出	△17,933	△25,325
貸付金の回収による収入	31,084	43,923
差入保証金の差入による支出	△22,668	△415
差入保証金の回収による収入	2,077	1,703
その他	26,700	17,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	471,902	32,043

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△108,550	—
長期借入れによる収入	—	80,000
長期借入金の返済による支出	—	△35,425
社債の償還による支出	△35,000	△35,000
リース債務の返済による支出	△6,688	△1,776
自己株式の取得による支出	△22	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,260	7,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,070	3,738
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	58,387	△21,569
現金及び現金同等物の期首残高	1,047,869	947,253
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,106,256	925,684

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において6期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失1億69百万円（前年同期は2億13百万円の営業損失）及び四半期純損失1億91百万円（前年同期は1億9百万円の四半期純損失）を計上し継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる原因は、以下のとおりであります。

- ①LED&ECO事業では、上半期の新商品新モデルの開発及び市場投入において、これら新モデルに対応した直営販社及び健全販社は業績を順調に回復しました。全国レベルではまだ再編途上であり、今期一杯かかり強力な販売政策の実施が急務です。
- ②SA機器事業では、海外事業における生産台数及び売上高とも大幅減少となりました。また国内事業では、中小店舗向けの市場の冷え込みにより売上高が大幅減となりました。

当該状況を解消するために、経営スローガンである「共創と協業にチャレンジ」の下、順次展開してまいります。

①新モデル商品の一層の販売強化による増収増益策

スマートフォンによりLED表示機の表示を簡単に 변경 することができる、入力革命表示システム「スグスマ」搭載の「エコリアプラス」が昨年に比べ大幅増と好調に販売台数を増やしております。また、平成24年7月発売の19インチ液晶+LEDの「BRIDⅢ」も順調に伸びております。下半期は販売施策を拡充し増販してまいります。

②業界初のLEDイーザーオーダーシステム/EN（緊急情報サービス）システム/レジサイケッター等の商品化及びビジネスモデルの構築をスピードアップさせ、成長シナリオを具体化させてまいります。

③最重要課題である営業キャッシュフローの善循環化及び新商品等の競争力のある商品での粗利益率の向上に注力いたします。経営環境の悪化に伴い更に抜本的な経営対策に取り組み、内需指向型での経営改善を優先いたします。

④新規事業部門を経営協業方式に切り替え、事業の「垂直立ち上げ」を目指します。

⑤連結対象会社の集約・統廃合を進め、本体での収益事業の拡大と利益高の増強を図ります。

しかし、現在ではこれらの対応を進めている途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,128,949	948,281	2,077,230	59,674	2,136,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	7,559	7,559
計	1,128,949	948,281	2,077,230	67,233	2,144,463
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△65,923	△150,612	△216,535	2,711	△213,824

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル・住宅等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△216,535
「その他」の区分の利益	2,711
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△213,824

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,089,432	893,990	1,983,423	7,408	1,990,832
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	8,306	8,306
計	1,089,432	893,990	1,983,423	15,714	1,999,138
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△107,581	△67,330	△174,912	5,232	△169,680

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル・住宅等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△174,912
「その他」の区分の利益	5,232
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△169,680